

平成 29 事業年度

財 務 諸 表

自：平成 29 年 4 月 1 日

至：平成 30 年 3 月 31 日

国立大学法人富山大学

目 次

貸借対照表	．．．．．	P 1
損益計算書	．．．．．	P 3
キャッシュ・フロー計算書	．．．．．	P 5
利益の処分に関する書類	．．．．．	P 6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	．．．．．	P 7
重要な会計方針	．．．．．	P 8
貸借対照表の注記事項	．．．．．	P 10
損益計算書の注記事項	．．．．．	P 12
キャッシュ・フロー計算書の注記事項	．．．．．	P 13
重要な債務負担行為	．．．．．	P 14
固定資産の減損に関する注記事項	．．．．．	P 15
退職給付に係る注記事項	．．．．．	P 16
金融商品の時価等に関する注記事項	．．．．．	P 17
賃貸等不動産の時価等に関する注記事項	．．．．．	P 18
附属明細書	．．．．．	別紙

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I. 固定資産

1. 有形固定資産

土地		22,591,767,246
建物	57,442,879,032	
減価償却累計額	△ 23,729,202,797	
減損損失累計額	△ 1,012,848	33,712,663,387
構築物	3,499,033,590	
減価償却累計額	△ 2,137,722,765	
減損損失累計額	△ 1,039,182	1,360,271,643
工具器具備品	25,580,469,149	
減価償却累計額	△ 20,643,606,772	4,936,862,377
図書		6,337,777,483
美術品・收藏品		80,364,286
船舶	10,039,300	
減価償却累計額	△ 10,039,289	11
車両運搬具	99,556,851	
減価償却累計額	△ 52,426,437	47,130,414
建設仮勘定		383,280,200
有形固定資産合計		69,450,117,047

2. 無形固定資産

特許権		18,317,699
ソフトウェア		2,093,055
特許仮勘定		30,284,079
電話加入権		414,000
無形固定資産合計		51,108,833

3. 投資その他の資産

投資有価証券		400,072,168
長期滞留債権	32,107,325	
徴収不能引当金	△ 32,107,325	-
長期前払費用		6,098,380
投資その他の資産合計		406,170,548

固定資産合計

69,907,396,428

II. 流動資産

現金及び預金		7,309,323,432
未収学生納付金収入		42,018,000
未収附属病院収入	3,425,916,861	
徴収不能引当金	△ 31,381,431	3,394,535,430
未収受託研究収入		16,707,177
未収共同研究収入		3,795,400
未収受託事業等収入		131,749,186
未収補助金収入		15,198,200
その他未収入金		36,070,404
たな卸資産		14,074,109
医薬品及び診療材料		248,861,980
前渡金		9,664,981
前払費用		2,548,284
立替金		175,896
未収収益		625,737

流動資産合計

11,225,348,216

資産合計

81,132,744,644

負債の部

I. 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	3,875,920,493	
資産見返補助金等	704,239,369	
資産見返寄附金	913,695,647	
資産見返物品受贈額	5,323,781,975	
建設仮勘定見返運営費交付金等	194,623,186	
建設仮勘定見返施設費	205,502,400	
建設仮勘定見返補助金等	774,404	11,218,537,474

長期リース債務		1,284,918,424
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		783,600,075
長期借入金		16,879,833,000
退職給付引当金		367,941,727
その他固定負債		408,963,323

固定負債合計 30,943,794,023

II. 流動負債

運営費交付金債務	342,885,785	
預り補助金等	2,292,873	
寄附金債務	2,661,176,764	
短期リース債務	794,556,581	
前受受託研究費	229,529,402	
前受共同研究費	39,219,427	
前受受託事業費等	266,282,528	
前受金	25,998,405	
預り科学研究費補助金等	85,028,645	
預り金	149,863,941	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	373,504,775	
一年以内返済予定長期借入金	998,116,000	
未払金	4,434,990,747	
前受収益	3,228,815	
未払費用	9,383,707	
未払消費税等	9,437,800	
賞与引当金	3,277,367	
仮受金	738,223	
その他流動負債	29,742,787	

流動負債合計 10,459,254,572

負債合計 41,403,048,595

純資産の部

I. 資本金

政府出資金	39,953,982,595	
資本金合計		39,953,982,595

II. 資本剰余金

資本剰余金	17,622,092,464	
損益外減価償却累計額(△)	△ 19,652,135,440	
損益外減損損失累計額(△)	△ 1,039,182	
資本剰余金合計		△ 2,031,082,158

III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	1,624,854,795	
目的積立金	39,547,415	
積立金	109,899,832	
当期末処分利益	32,493,570	
(うち当期総利益 32,493,570)		
利益剰余金合計		1,806,795,612

純資産合計 39,729,696,049

負債及び純資産合計 81,132,744,644

損益計算書

(自:平成29年4月1日 至:平成30年3月31日)

(単位:円)

I. 経常費用			
業務費			
教育経費		1,879,015,674	
研究経費		1,600,169,090	
診療経費			
材料費	7,507,284,463		
委託費	1,243,574,062		
設備関係費	3,372,759,545		
研修費	902,660		
経費	<u>913,180,652</u>	13,037,701,382	
教育研究支援経費		917,260,754	
受託研究費		518,804,216	
共同研究費		201,831,040	
受託事業費等		330,819,702	
役員人件費			
常勤役員給与	125,936,063		
非常勤役員給与	<u>2,554,200</u>	128,490,263	
教員人件費			
常勤教員給与	9,683,553,467		
非常勤教員給与	<u>424,539,807</u>	10,108,093,274	
職員人件費			
常勤職員給与	9,118,241,165		
非常勤職員給与	<u>1,833,698,549</u>	<u>10,951,939,714</u>	39,674,125,109
一般管理費			1,002,938,093
財務費用			
支払利息		162,683,164	
為替差損		<u>32,680</u>	162,715,844
雑損			<u>1,075,393</u>
経常費用合計			<u>40,840,854,439</u>
II. 経常収益			
運営費交付金収益		12,759,423,384	
授業料収益		4,581,758,286	
入学金収益		664,867,300	
検定料収益		185,979,800	
附属病院収益		18,994,305,903	
受託研究収益		520,832,216	
共同研究収益		201,789,852	
受託事業等収益		329,252,489	
施設費収益		107,851,331	
補助金等収益		328,950,424	
寄附金収益		744,398,468	
財務収益			
受取利息		<u>505,513</u>	505,513
雑益			
財産貸付料収入	170,634,418		
公開講座等収益	28,101,200		
特許権等収入	27,451,644		
手数料収益	981,956		
研究関連収入	254,984,332		
引当金戻入益	2,274,204		
その他の雑益	<u>91,205,155</u>	575,632,909	

資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	477,621,212		
資産見返補助金戻入	222,909,463		
資産見返寄附金戻入	190,518,533		
資産見返物品受贈額戻入	13,418,539		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	1,612,686	906,080,433	
經常収益合計			<u>40,901,628,308</u>
經常利益			60,773,869
III. 臨時損失			
固定資産除却損		57,808,714	
固定資産売却損		1,025,964	
損害賠償金・和解金		3,452,000	
過年度附属病院収益修正損		1,764,045	
臨時損失計			<u>64,050,723</u>
IV. 臨時利益			
固定資産売却益		14,266,799	
固定資産除却に伴う資産見返負債戻入		18,268,469	
保険金収益		3,235,156	
臨時利益計			<u>35,770,424</u>
V. 当期純利益			32,493,570
VI. 目的積立金取崩額			<u>-</u>
VII. 当期総利益			<u><u>32,493,570</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(自：平成29年4月1日 至：平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 14,452,443,621
人件費支出	△ 21,049,588,136
その他の業務支出	△ 965,347,158
運営費交付金収入	13,314,338,000
授業料収入	4,302,483,532
入学金収入	653,164,300
検定料収入	185,979,800
附属病院収入	18,737,684,333
受託研究収入	481,523,645
共同研究収入	178,114,776
受託事業等収入	459,141,220
補助金等収入	364,443,323
寄附金収入	966,941,374
研究関連収入	187,585,744
その他の収入	287,794,614
預り科学研究費補助金等の増加	3,023,130
小計	3,654,838,876
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,654,838,876
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 10,382,000,000
定期預金の払戻による収入	11,575,000,000
有価証券の取得による支出	△ 400,084,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,843,803,697
無形固定資産の取得による支出	△ 10,635,746
有形固定資産の売却による収入	21,493,300
施設費による収入	598,110,900
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 2,415,155
小計	△ 3,444,334,398
利息及び配当金の受取額	557,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,443,776,611
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金による収入	2,938,599,000
長期借入金の返済による支出	△ 933,868,000
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 442,343,300
リース債務の返済による支出	△ 838,139,405
小計	724,248,295
利息の支払額	△ 166,121,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	558,126,614
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	769,188,879
VI 資金期首残高	4,741,134,553
VII 資金期末残高	5,510,323,432

利益の処分にに関する書類
(平成29事業年度)

(単位：円)

I	当期未処分利益		32,493,570
	当期総利益	32,493,570	
II	利益処分数額		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
	教育研究診療の質向上及び組織運営改善積立金	<u>32,493,570</u>	<u>32,493,570</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自：平成29年4月1日 至：平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	39,674,125,109		
一般管理費	1,002,938,093		
財務費用	162,715,844		
雑損	1,075,393		
臨時損失	64,050,723	40,904,905,162	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 4,581,758,286		
入学金収益	△ 664,867,300		
検定料収益	△ 185,979,800		
附属病院収益	△ 18,994,305,903		
受託研究収益	△ 514,150,234		
共同研究収益	△ 201,331,852		
受託事業等収益	△ 304,333,835		
寄附金収益	△ 744,398,468		
財務収益	△ 505,513		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 203,269,240		
資産見返寄附金戻入	△ 103,221,274		
財産貸付料収入	△ 170,634,418		
公開講座等収益	△ 28,101,200		
特許権等収入	△ 27,451,644		
手数料収益	△ 981,956		
引当金戻入益	△ 2,274,204		
その他の雑益	△ 91,205,155		
臨時利益	△ 26,447,792	△ 26,845,218,074	14,059,687,088
II 損益外減価償却相当額			1,344,558,490
III 損益外減損損失相当額			63,746,185
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)			-
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)			-
VI 損益外利息費用相当額			-
VII 損益外除売却差額相当額			△ 39,049,174
VIII 引当外賞与増加見積額			4,966,184
IX 引当外退職給付増加見積額			△ 872,510,815
X 機会費用			
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		993,251	
政府出資等の機会費用		16,797,239	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		-	17,790,490
XI (控除) 国庫納付額			-
XII 国立大学法人等業務実施コスト			14,579,188,448

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

ただし、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」、「特殊要因運営費交付金」及び「補正予算」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

なお、上記に加え、学長が特に必要と認めた事業については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	10年	～	50年
構	築	5年	～	60年
工	具	4年	～	15年
船	舶	5年	～	14年
車	両	4年	～	6年

なお、受託研究収入等により購入した固定資産については、研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

ただし、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、当該事業年度末における自己都合退職手当要支給額に基づき引当金を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大

学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品及び診療材料

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、当分の間は、評価方法は最終仕入原価法によっている。

(2) 貯蔵品

評価方法は金額的に重要性が乏しいため最終仕入原価法によっている。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

土地については、相続税評価額又は地方公共団体の条例に定められた占用料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に利用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算している。

9. リース取引の会計処理

1件当たりのリース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

貸借対照表の注記事項

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は 11,431,018,554円である。
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は 1,184,658,799円である。
3. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務（期末残高 1,157,104,850円）を保証している。なお、本法人に対して義務づけられた独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への拠出債務は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金として表示している。
4. 長期借入金（期末残高 17,466,149,000円（一年以内返済予定分 964,516,000円を含む）の担保として、土地（帳簿価額11,851,336,145円）及び建物（帳簿価額2,605,222,068円）を独立行政法人大学改革支援・学位授与機構へ供している。
5. 民間事業者が自己資金で建設し、無償で使用できることを条件に本学へ所有権を移転した施設（附属病院立体駐車場等）について、施設を使用させる義務である本学が負う債務（施設の帳簿価額相当額）をその他固定負債及びその他流動負債として表示している。
6. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下の通りである。
 - ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	14,602,184,182円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	12,395,021,612円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	2,207,162,570円
 - ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	487,409,570円
--	--------------
 - ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

	115,844,518円
--	--------------

- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

345,557,325円

合計 3,155,973,983円

7. 土地の譲渡に伴う資本金の減少は以下の通りである。

- ① 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額 119,700,000円

概 要 古府宿舎の土地

(富山県高岡市伏木古府二丁目67番 2,817.08㎡)

- ② 譲渡理由

古府宿舎について、不用と判断し、売却処分することを決定したため。

- ③ 譲渡収入の額

7,210,000円

- ④ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

2,379,690円

- ⑤ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

2,415,155円

- ⑥ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

平成30年3月30日

- ⑦ 減資額

59,850,000円

損益計算書の注記事項

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下の通りである。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,342,611,300円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,154,723,896円
当期総利益に与える影響額（差引き）	<u>187,887,404円</u>

合計 187,887,404円

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,309,323,432 円
定期預金	△ 1,799,000,000 円
資金期末残高	5,510,323,432 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	122,781,541 円
図書	11,307,944 円
合計	134,089,485 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	39,783,312 円
合計	39,783,312 円

重要な債務負担行為

(単位：円)

債務負担行為の名称	翌期以降支払金額
1. 富山大学(杉谷)生命先端研究支援ユニット(RI実験施設)改修工事	74,520,000
2. 富山大学(杉谷)生命先端研究支援ユニット(RI実験施設)改修機械設備工事	181,116,000
3. 富山大学(五福)都市デザイン学部実験・実習棟新営工事	261,792,000
4. 富山大学設備等保全業務	1,501,200,000
5. 富山大学杉谷キャンパス等ESCO事業委託	841,363,200
6. タイ国向けバイオマスガス化ベンチ設備	165,643,341
7. ScienceDirect®の利用(電子ジャーナル)	73,322,926
8. 富山大学附属病院患者給食用食器洗浄・下膳及び患者食調理補助等業務委託	103,291,200
9. 富山大学附属病院診療情報管理等業務請負	156,816,000
10. 富山大学附属病院医事業務請負	131,025,600
11. 富山大学杉谷キャンパス時間外事務等請負	82,944,000
12. 医用画像電子化システム(リース契約)	367,027,200

固定資産の減損に関する注記事項

減損を認識した固定資産

1 古府宿舎（土地）

（1）減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ① 用途 福利厚生用
- ② 種類 土地
- ③ 場所 富山県高岡市
- ④ 帳簿価額 119,700,000円

（2）減損の認識に至った経緯

平成27年度に宿舎の廃止・譲渡を決定し、平成28年度には入居者の退去が完了したため、平成28年度において減損を認識した。算定した平成28年度の減損額は48,743,815円である。

当年度においては、一般競争入札により決定した売却先との間で不動産売買契約を締結したため、追加の減損を認識した。算定した当年度の減損額は63,746,185円である。

（3）減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額

損益計算書に計上した金額 0円
 損益計算書に計上していない金額 63,746,185円

（4）回収可能サービス価額 7,210,000円

正味売却価額を採用し、不動産売買契約書における売買金額をもとに算定した。

減損の兆候が認められた固定資産

1 建設仮勘定

（1）減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ① 用途 福利厚生用
- ② 種類 建設仮勘定
- ③ 場所 富山県射水市
- ④ 帳簿価額 1,295,000円

（2）認められた減損の兆候の概要

南太閤山宿舎の改修設計業務にかかる建設仮勘定について、工事の実施が長期間にわたり延期されていることから、減損の兆候があるものと判断した。

（3）「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」の「第4 減損の認識」2各号に掲げる要件を満たしている根拠

当該建設仮勘定については、工事の再開を含め検討中であることから、減損を認識していない。

退職給付に係る注記事項

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	330,300,254 円
退職給付費用	59,487,306 円
退職給付の支払額	△ 21,845,833 円
期末における退職給付引当金	<u>367,941,727 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	59,487,306 円
----------------	--------------

金融商品の時価等に関する注記事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債、その他文部科学大臣の指定する有価証券等に限定し、資金調達については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構と民間金融機関からの借入によっている。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金及び担保付き普通社債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、国立大学法人富山大学予算決算及び出納事務取扱規則に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金（一部は民間金融機関からの借入金）の用途は附属病院及び学生寮の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	400,072,168	400,696,200	624,032
(2)現金及び預金	7,309,323,432	7,309,323,432	-
(3)未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	3,425,916,861 △ 31,381,431		
	3,394,535,430	3,394,535,430	-
(4)大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(1,157,104,850)	(1,197,210,046)	(40,105,196)
(5)長期借入金	(17,877,949,000)	(18,180,664,053)	(302,715,053)
(6)リース債務	(2,079,475,005)	(2,072,746,696)	(△ 6,728,309)
(7)未払金	(4,434,990,747)	(4,434,990,747)	(-)

(*1)負債に計上されているものは、()で示している。

(*2)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券及び有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(2)現金及び預金、(3)未収附属病院収入及び(7)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5)長期借入金及び(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

賃貸等不動産の時価等に関する注記事項

当法人は、富山県内において賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

平成 29 事業年度

附属明細書

自：平成 29 年 4 月 1 日

至：平成 30 年 3 月 31 日

国立大学法人富山大学

目 次

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	P 1
2	たな卸資産の明細	P 2
3	無償使用国有財産等の明細	P 3
4	P F I の明細	P 3
5	有価証券の明細	
5-1	流動資産として計上された有価証券	P 4
5-2	投資その他の資産として計上された有価証券	P 4
6	出資金の明細	P 4
7	長期貸付金の明細	P 4
8	借入金の明細	P 5
9	国立大学法人等債の明細	P 5
10	引当金の明細	
10-1	引当金の明細	P 6
10-2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	P 6
10-3	退職給付引当金の明細	P 6
11	資産除去債務の明細	P 6
12	保証債務の明細	P 7
13	資本金及び資本剰余金の明細	P 8
14	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1	積立金の明細	P 9
14-2	目的積立金の取崩しの明細	P 9
15	業務費及び一般管理費の明細	P 10
16	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1	運営費交付金債務	P 16
16-2	運営費交付金収益	P 16
17	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1	施設費の明細	P 17
17-2	補助金等の明細	P 18
18	役員及び教職員の給与の明細	P 19
19	開示すべきセグメント情報	P 20
20	寄附金の明細	P 22
21	受託研究の明細	P 23
22	共同研究の明細	P 24
23	受託事業等の明細	P 25
24	科学研究費補助金の明細	P 26
25	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1	上記以外の主な資産及び負債の明細	P 27
25-2	上記以外の主な費用及び収益の明細	P 27
26	関連公益法人の概要	P 28

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	35,004,382,864	454,251,215	115,996,897	35,342,637,182	16,701,809,937	1,187,920,046	-	-	-	18,640,827,245	
	構築物	2,485,145,810	19,425,993	6,903,707	2,497,668,096	1,796,129,653	85,140,488	1,039,182	-	-	700,499,261	
	工具器具備品	1,232,382,249	-	14,935,040	1,217,447,209	1,108,423,236	71,080,597	-	-	-	109,023,973	
	図書	2,196,365	-	-	2,196,365	-	-	-	-	-	2,196,365	
	船舶	8,774,102	-	-	8,774,102	8,774,092	417,359	-	-	-	10	
	車両運搬具	7,478,407	-	-	7,478,407	7,478,405	-	-	-	-	2	
	計	38,740,359,797	473,677,208	137,835,644	39,076,201,361	19,622,615,323	1,344,558,490	1,039,182	-	0	19,452,546,856	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	19,147,338,730	3,079,082,101	126,178,981	22,100,241,850	7,027,392,860	1,031,448,440	1,012,848	-	-	15,071,836,142	
	構築物	816,080,756	185,284,738	-	1,001,365,494	341,593,112	60,763,777	-	-	-	659,772,382	
	工具器具備品	23,327,814,382	1,365,649,406	330,441,848	24,363,021,940	19,535,183,536	2,109,572,227	-	-	-	4,827,838,404	
	図書	6,300,170,263	50,360,472	14,949,617	6,335,581,118	-	-	-	-	-	6,335,581,118	
	船舶	1,265,198	-	-	1,265,198	1,265,197	-	-	-	-	1	
	車両運搬具	52,544,078	40,769,261	1,234,895	92,078,444	44,948,032	5,550,965	-	-	-	47,130,412	
	計	49,645,213,407	4,721,145,978	472,805,341	53,893,554,044	26,950,382,737	3,207,335,409	1,012,848	-	-	26,942,158,459	
非償却資産	土地	22,711,467,246	-	119,700,000	22,591,767,246	-	-	-	-	63,746,185	22,591,767,246	
	美術品・收藏品	79,643,079	721,207	-	80,364,286	-	-	-	-	-	80,364,286	
	建設仮勘定	1,259,162,641	381,985,200	1,257,867,641	383,280,200	-	-	-	-	-	383,280,200	
	計	24,050,272,966	382,706,407	1,377,567,641	23,055,411,732	-	-	-	-	63,746,185	23,055,411,732	
有形固定資産 合 計	土地	22,711,467,246	-	119,700,000	22,591,767,246	-	-	-	-	63,746,185	22,591,767,246	
	建物	54,151,721,594	3,533,333,316	242,175,878	57,442,879,032	23,729,202,797	2,219,368,486	1,012,848	-	-	33,712,663,387	
	構築物	3,301,226,566	204,710,731	6,903,707	3,499,033,590	2,137,722,765	145,904,265	1,039,182	-	-	1,360,271,643	
	工具器具備品	24,560,196,631	1,365,649,406	345,376,888	25,580,469,149	20,643,606,772	2,180,652,824	-	-	-	4,936,862,377	
	図書	6,302,366,628	50,360,472	14,949,617	6,337,777,483	-	-	-	-	-	6,337,777,483	
	美術品・收藏品	79,643,079	721,207	-	80,364,286	-	-	-	-	-	80,364,286	
	船舶	10,039,300	-	-	10,039,300	10,039,289	417,359	-	-	-	11	
	車両運搬具	60,022,485	40,769,261	1,234,895	99,556,851	52,426,437	5,550,965	-	-	-	47,130,414	
	建設仮勘定	1,259,162,641	381,985,200	1,257,867,641	383,280,200	-	-	-	-	-	383,280,200	
	計	112,435,846,170	5,577,529,593	1,988,208,626	116,025,167,137	46,572,998,060	4,551,893,899	2,052,030	-	63,746,185	69,450,117,047	
無形固定資産	特許権	39,263,275	2,936,526	2,993,297	39,206,504	20,888,805	4,906,477	-	-	-	18,317,699	
	ソフトウェア	272,399,897	-	42,186,900	230,212,997	228,119,942	3,423,584	-	-	-	2,093,055	
	特許仮勘定	25,948,432	10,400,294	6,064,647	30,284,079	-	-	-	-	-	30,284,079	
	電話加入権	414,000	-	-	414,000	-	-	-	-	-	414,000	
	計	338,025,604	13,336,820	51,244,844	300,117,580	249,008,747	8,330,061	-	-	-	51,108,833	
投資その他 の 資 産	投資有価証券	-	400,072,168	-	400,072,168	-	-	-	-	-	400,072,168	
	長期滞留債権	27,568,509	32,107,325	27,568,509	32,107,325	-	-	-	-	-	32,107,325	
	徴収不能引当金	△ 27,568,509	△ 32,107,325	△ 27,568,509	△ 32,107,325	-	-	-	-	-	△ 32,107,325	
	長期前払費用	8,711,971	-	-	8,711,971	2,613,591	871,197	-	-	-	6,098,380	
	計	8,711,971	400,072,168	-	408,784,139	2,613,591	871,197	-	-	-	406,170,548	

(注)主な増加理由

建 物 : 附属病院中診・外来棟 2,847,890,485円
 工具器具備品 : 放射線治療システム 521,316,000円

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	9,541,229	111,889,379	-	108,148,927	-	13,281,681	
給食材料	765,947	138,547,934	-	138,521,453	-	792,428	
医 薬 品	222,302,406	3,845,619,531	-	3,827,147,047	-	240,774,890	
診療材料	6,716,036	2,821,654,300	-	2,820,283,246	-	8,087,090	
計	239,325,618	6,917,711,144	-	6,894,100,673	-	262,936,089	

3 無償使用国有財産等の明細

(単位：円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用 の 金 額	摘 要
土 地	橋りょう 外	富山市下野字大夏、富山市五福字 黄木	743.72 m ²	—	15,261	国土交通省 河川管理者 富山県知事
	排 水 路 上	高岡市二上町 大井排水路上	28.42 m ²	—	82,410	コンクリート 製歩道橋
	道 路	富山市古沢 県道富山小杉線 外	14 件	—	895,580	案内標識 外
合 計					993,251	

4 P F I の明細

該当事項なし

5 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項なし

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	普通社債(一般担保付) 第505回関西電力債	99,980,000	100,000,000	99,981,056	-	
	普通社債(一般担保付) 第507回関西電力債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	普通社債(一般担保付) 第509回関西電力債	100,237,000	100,000,000	100,218,197	-	
	普通社債(一般担保付) 第342回北海道電力債	99,867,000	100,000,000	99,872,915	-	
	計	400,084,000	400,000,000	400,072,168	-	

6 出資金の明細

該当事項なし

7 長期貸付金の明細

該当事項なし

8 借入金の詳細

(単位：円、%)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構 長期借入金	15,427,818,000	2,938,599,000	900,268,000	(964,516,000) 17,466,149,000	0.66	平成54年 9月20日	担保：土地 建物
民間金融機関 長期借入金	445,400,000	-	33,600,000	(33,600,000) 411,800,000	0.73	平成49年 4月23日	
計	15,873,218,000	2,938,599,000	933,868,000	(998,116,000) 17,877,949,000			

(注) 1. 期末残高の括弧内は、一年以内返済予定額を内数にて記載している。

2. 平均利率は、期末残高の加重平均利率を示している。

9 国立大学法人等債の詳細

該当事項なし

10 引当金の明細

10-1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,022,129	3,277,367	4,022,129	-	3,277,367	
合 計	4,022,129	3,277,367	4,022,129	-	3,277,367	

(注) 算定方法は、重要な会計方針のとおり。

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未 収 附属病院収入	3,200,507,596	225,409,265	3,425,916,861	40,249,265	△ 8,867,834	31,381,431	
長期滞留債権	27,568,509	4,538,816	32,107,325	27,568,509	4,538,816	32,107,325	
計	3,228,076,105	229,948,081	3,458,024,186	67,817,774	△ 4,329,018	63,488,756	

(注) 算定方法は、重要な会計方針のとおり。

10-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	330,300,254	59,487,306	21,845,833	367,941,727	
退職一時金に係る債務	330,300,254	59,487,306	21,845,833	367,941,727	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	330,300,254	59,487,306	21,845,833	367,941,727	

(注) 算定方法は、重要な会計方針のとおり。

11 資産除去債務の明細

該当事項なし

1 2 保証債務の明細

(単位：件、円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	1	1,599,448,150	-	-	-	442,343,300	1	(373,504,775) 1,157,104,850	-

(注) 期末残高の括弧内は、一年以内返済予定額を内数にて記載している。

1 3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	40,013,832,595	-	59,850,000	39,953,982,595	減少の原因：土地の譲渡
資本剰余金	資本剰余金					
	施 設 費	14,911,604,918	(29,311,996) 537,536,209	-	15,449,141,127	増加の原因：特定償却資産の取得
	旧法人承継積立金	300,374,350	-	-	300,374,350	
	目的積立金	1,546,995,365	-	-	1,546,995,365	
	前中期目標期間繰越積立金	71,846,726	-	-	71,846,726	
	運営費交付金	530,000	-	-	530,000	
	授 業 料	22,590,146	721,207	-	23,311,353	増加の原因：非償却資産の取得
	寄 附 金	67,507,905	-	-	67,507,905	
	施設整備資金貸付金償還時補助金	1,868,222,000	-	-	1,868,222,000	
	損益外除売却差額相当額	△ 1,511,972,322	-	193,864,040	△ 1,705,836,362	減少の原因：特定償却資産等の除却
	計	17,277,699,088	(29,311,996) 538,257,416	193,864,040	17,622,092,464	
	損益外減価償却累計額	18,380,124,541	1,344,558,490	72,547,591	19,652,135,440	増加の原因：特定償却資産の償却 減少の原因：特定償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	97,658,620	63,746,185	160,365,623	1,039,182	増加の原因：土地の減損 減少の原因：土地の譲渡
	差 引 計	△ 1,200,084,073	△ 870,047,259	△ 39,049,174	△ 2,031,082,158	

(注) 大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額は、上段括弧内に内数で記載している。

1 4 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 4 - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,624,854,795	-	-	1,624,854,795	
準用通則法第44条 第1項積立金	-	109,899,832	-	109,899,832	増加の原因：利益処分 に関する承認
準用通則法第44条 第3項積立金(目的積立金)	-	39,547,415	-	39,547,415	増加の原因：利益処分 に関する承認
計	1,624,854,795	149,447,247	-	1,774,302,042	

1 4 - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項なし

1 5 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	190,593,229	
備品費	33,460,253	
印刷製本費	40,924,993	
水道光熱費	197,743,620	
旅費交通費	86,316,666	
通信運搬費	10,217,261	
賃借料	28,440,313	
車両関係費	5,129,664	
保守費	54,382,186	
修繕費	125,968,467	
損害保険料	798,412	
広告宣伝費	29,975,902	
行事費	9,917,135	
諸会費	16,861,141	
会議費	3,018,395	
報酬・委託・手数料	257,943,640	
租税公課	52,922	
奨学費	513,274,445	
減価償却費	224,426,749	
貸倒損失	4,166,550	
雑費	45,763,596	
他勘定受入	80,397	
他勘定払出	△ 440,262	1,879,015,674
研究経費		
消耗品費	415,084,077	
備品費	65,011,301	
印刷製本費	18,508,579	
水道光熱費	157,708,744	
旅費交通費	236,953,101	
通信運搬費	9,908,291	
賃借料	7,380,785	
車両関係費	364,979	
保守費	48,239,976	
修繕費	62,214,773	
損害保険料	270,392	
広告宣伝費	6,050,712	
諸会費	35,609,587	
会議費	2,890,800	
報酬・委託・手数料	171,168,225	
租税公課	1,326,490	
減価償却費	303,056,472	
雑費	33,367,589	

	他勘定受入		26,264,217	
	他勘定払出		△ 1,210,000	1,600,169,090
診療経費				
材料費				
	医薬品費	4,194,996,974		
	診療材料費	2,835,046,100		
	医療消耗器具備品費	338,548,840		
	給食用材料費	138,692,549	7,507,284,463	
委託費				
	検査委託費	139,572,129		
	給食委託費	85,308,100		
	寝具委託費	38,896,259		
	医事委託費	287,426,880		
	清掃委託費	93,499,488		
	保守委託費	60,205,154		
	その他の委託費	538,666,052	1,243,574,062	
設備関係費				
	減価償却費	2,196,382,022		
	機器貸借料	165,017,543		
	修繕費	759,181,342		
	機器保守費	252,178,638	3,372,759,545	
研修費				
			902,660	
経費				
	消耗品費	196,686,319		
	消耗器具備品費	72,307,033		
	印刷製本費	6,472,870		
	水道光熱費	471,515,921		
	旅費交通費	12,921,093		
	通信運搬費	17,027,429		
	賃借料	18,945,577		
	保守費	35,004,810		
	損害保険料	700		
	広告宣伝費	2,047,656		
	諸会費	1,950,920		
	会議費	341,214		
	報酬・委託・手数料	13,666,258		
	職員被服費	34,814,895		
	雑費	29,821,492		
	他勘定受入	21,510		
	他勘定払出	△ 365,045	913,180,652	13,037,701,382
教育研究支援経費				
	消耗品費		340,845,273	
	備品費		14,669,104	
	印刷製本費		5,644,849	
	水道光熱費		64,962,455	
	旅費交通費		5,023,732	

通信運搬費		9,661,616	
賃借料		277,610	
保守費		114,207,375	
修繕費		41,045,594	
損害保険料		128,830	
広告宣伝費		685,760	
諸会費		1,242,328	
報酬・委託・手数料		62,715,589	
租税公課		73,200	
減価償却費		294,515,708	
雑費		1,423,464	
他勘定受入		18,700	
他勘定払出		△ 39,880,433	917,260,754
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	14,398,714		
法定福利費	1,990,839	16,389,553	
非常勤教員人件費			
給料	37,512,324		
賞与	1,309,005		
法定福利費	4,575,972	43,397,301	59,786,854
職員人件費			
非常勤職員人件費			
給料	19,445,559		
賞与	1,037,670		
退職給付費用	129,114		
法定福利費	3,561,694	24,174,037	24,174,037
消耗品費			180,326,386
備品費			12,165,824
印刷製本費			494,062
水道光熱費			41,173,692
旅費交通費			36,743,782
通信運搬費			865,714
賃借料			4,340,393
車両関係費			155,376
保守費			2,224,102
修繕費			6,078,846
損害保険料			1,538,740
広告宣伝費			643,140
諸会費			2,417,443
会議費			58,376
報酬・委託・手数料			60,349,837
租税公課			952,230
減価償却費			74,675,415
雑費			3,521,396

他勘定受入			6,118,571	518,804,216
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員人件費				
給料	4,336,359			
法定福利費	527,084	4,863,443	4,863,443	
職員人件費				
非常勤職員人件費				
給料	4,988,408			
賞与	340,257			
退職給付費用	39,280			
法定福利費	789,967	6,157,912	6,157,912	
消耗品費			91,193,134	
備品費			11,189,490	
印刷製本費			308,304	
水道光熱費			7,231,657	
旅費交通費			21,236,327	
通信運搬費			236,256	
賃借料			870,010	
車両関係費			2,293	
修繕費			2,862,110	
広告宣伝費			27,000	
諸会費			2,311,809	
報酬・委託・手数料			12,959,949	
減価償却費			34,388,334	
雑費			6,959	
他勘定受入			5,986,053	201,831,040
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	8,807,281			
法定福利費	1,310,562	10,117,843		
非常勤教員人件費				
給料	28,558,045			
賞与	178,110			
法定福利費	2,798,251	31,534,406	41,652,249	
職員人件費				
非常勤職員人件費				
給料	49,842,633			
賞与	2,973,649			
退職給付費用	158,843			
法定福利費	7,937,334	60,912,459	60,912,459	
消耗品費			68,074,757	
備品費			7,721,028	
印刷製本費			6,160,377	
水道光熱費			20,190,097	

旅費交通費				45,155,188
通信運搬費				8,101,579
賃借料				4,364,597
車両関係費				134,114
保守費				3,296,652
修繕費				4,974,109
損害保険料				259,182
広告宣伝費				893,000
諸会費				1,520,620
会議費				1,317,520
報酬・委託・手数料				30,135,950
租税公課				6,524,943
減価償却費				15,127,255
雑費				823,370
他勘定受入				3,820,656
他勘定払出				△ 340,000
				330,819,702
役員人件費				
常勤役員人件費				
報酬	81,953,520			
賞与	31,679,069			
法定福利費	12,303,474	125,936,063		
非常勤役員人件費				
報酬	2,554,200	2,554,200	128,490,263	
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	6,181,794,944			
賞与	1,774,299,155			
賞与引当金繰入額	3,277,367			
退職給付費用	552,081,473			
退職給付引当金繰入額	1,253,660			
法定福利費	1,170,846,868	9,683,553,467		
非常勤教員人件費				
給料	388,274,480			
賞与	11,022,778			
退職給付費用	590,823			
法定福利費	24,651,726	424,539,807	10,108,093,274	
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料	5,416,566,426			
賞与	1,627,263,125			
退職給付費用	960,993,883			
退職給付引当金繰入額	58,233,646			
法定福利費	1,055,184,085	9,118,241,165		
非常勤職員人件費				
給料	1,517,505,532			
賞与	71,714,156			

退職給付費用	11,361,810		
法定福利費	233,117,051	1,833,698,549	10,951,939,714
一般管理費			
消耗品費		111,535,384	
備品費		8,067,382	
印刷製本費		20,941,987	
水道光熱費		103,252,088	
旅費交通費		33,780,116	
通信運搬費		12,451,651	
賃借料		4,595,301	
車両関係費		4,819,864	
福利厚生費		37,106,194	
保守費		94,956,161	
修繕費		69,914,981	
損害保険料		40,120,560	
広告宣伝費		11,989,497	
行事費		3,176,422	
諸会費		14,143,092	
会議費		471,242	
報酬・委託・手数料		300,391,495	
租税公課		43,494,381	
減価償却費		73,964,712	
雑費		13,850,507	
他勘定払出		△ 84,924	1,002,938,093

1 6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

1 6 - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	建 設 仮 勘 定 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成28年度	367,024,000	-	21,648,533	345,375,467	-	-	367,024,000	-
平成29年度	-	13,314,338,000	12,737,774,851	52,009,422	181,667,942	-	12,971,452,215	342,885,785
合 計	367,024,000	13,314,338,000	12,759,423,384	397,384,889	181,667,942	-	13,338,476,215	342,885,785

1 6 - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	合 計
期間進行基準	-	10,824,518,858	10,824,518,858
業務達成基準	21,648,533	183,219,535	204,868,068
費用進行基準 (退職金相当額)	-	1,682,772,000	1,682,772,000
費用進行基準 (退職金相当額以外)	-	47,264,458	47,264,458
合 計	21,648,533	12,737,774,851	12,759,423,384

1 7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1 7 - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(医病)附属病院改修 (中診・外来棟)	252,396,600	-	204,623,287	47,773,313	
(医病)基幹・環境整備 (特高受変電設備更新等)	10,398,000	-	9,395,159	1,002,841	
(杉谷)ライフライン再生 (特高受変電設備)	83,836,400	-	75,924,248	7,912,152	
(杉谷)総合研究棟改修 (RI動物実験センター)	205,664,900	205,502,400	-	162,500	
(五福)災害復旧事業	1,815,000	-	-	1,815,000	
営繕事業	44,000,000	-	29,311,996	14,688,004	
計	598,110,900	205,502,400	319,254,690	73,353,810	

(注)「その他」は施設費収益への振替分である。また、損益計算書の施設費収益との差額34,497,521円は、前期より繰越した建設仮勘定見返施設費を施設費収益に振替えたことによるものである。

17-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要 (当期交付決定額)
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接	-	39,550,000	-	-	-	-	39,550,000	-	39,550,000
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接	-	43,930,000	-	3,572,190	-	-	40,357,810	-	43,930,000
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接	-	71,895,600	-	-	-	-	71,895,600	-	71,895,600
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接	-	11,646,825	-	-	-	-	11,646,825	-	11,646,825
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接	282,103	32,397,897	-	-	-	-	32,680,000	-	32,680,000
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接	263,166	73,736,834	-	7,983,460	-	-	63,995,302	2,021,238	74,000,000
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	厚生労働省	直接	-	26,536,000	-	24,790,534	-	-	1,473,831	271,635	26,536,000
感染症予防事業費等国庫負担金	厚生労働省	直接	-	21,880,000	-	81,981	-	-	21,798,019	-	21,880,000
両立支援等助成金	厚生労働省	直接	-	5,281,000	-	-	-	-	5,281,000	-	5,281,000
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接	-	25,904,081	-	6,500,740	-	-	19,403,341	-	26,674,265
		間接	-	4,906,223	-	-	-	-	4,906,223	-	5,137,279
地方公共団体補助金	富山県、富山市高岡市、射水市	直接	-	13,953,273	-	-	-	-	13,953,273	-	14,060,000
環日本海学術ネットワーク特定テーマ研究支援事業助成金	(公財)とやま国際センター	直接	-	1,250,000	-	-	-	-	1,250,000	-	1,250,000
富山県臨床研修病院臨床研修医確保対策事業費補助金	富山県臨床研修病院連絡協議会	直接	-	259,200	-	-	-	-	259,200	-	259,200
富山県専攻医確保対策事業費補助金	富山県臨床研修病院連絡協議会	直接	-	300,000	-	-	-	-	300,000	-	300,000
全国合同病院説明会出展事業費補助金	富山県臨床研修病院連絡協議会	直接	-	200,000	-	-	-	-	200,000	-	200,000
合 計		直接経費	545,269	368,720,710	-	42,928,905	-	-	324,044,201	2,292,873	370,142,890
		間接経費	-	4,906,223	-	-	-	-	4,906,223	-	5,137,279
		計	545,269	373,626,933	-	42,928,905	-	-	328,950,424	2,292,873	375,280,169

18 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(113,632,589) 113,632,589	(8) 8	(12,303,474) 12,303,474	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 2,554,200	(-) 1	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(113,632,589) 116,186,789	(8) 9	(12,303,474) 12,303,474	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(7,653,880,687) 7,959,371,466	(891) 934	(1,125,683,103) 1,170,846,868	(550,875,977) 553,335,133	(47) 52
	非常勤	(-) 399,297,258	(-) 535	(-) 24,651,726	(-) 590,823	(-) 7
	計	(7,653,880,687) 8,358,668,724	(891) 1,469	(1,125,683,103) 1,195,498,594	(550,875,977) 553,925,956	(47) 59
職 員	常 勤	(4,970,469,172) 7,043,829,551	(829) 1,274	(759,460,523) 1,055,184,085	(960,993,883) 1,019,227,529	(61) 61
	非常勤	(-) 1,589,219,688	(-) 733	(-) 233,117,051	(-) 11,361,810	(-) 182
	計	(4,970,469,172) 8,633,049,239	(829) 2,007	(759,460,523) 1,288,301,136	(960,993,883) 1,030,589,339	(61) 243
合 計	常 勤	(12,737,982,448) 15,116,833,606	(1,728) 2,216	(1,897,447,100) 2,238,334,427	(1,511,869,860) 1,572,562,662	(108) 113
	非常勤	(-) 1,991,071,146	(-) 1,269	(-) 257,768,777	(-) 11,952,633	(-) 189
	計	(12,737,982,448) 17,107,904,752	(1,728) 3,485	(1,897,447,100) 2,496,103,204	(1,511,869,860) 1,584,515,295	(108) 302

(注)

1. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学役員報酬規則及び国立大学法人富山大学役員退職手当規則で定められている。
2. 教職員(常勤)に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学職員給与規則、国立大学法人富山大学年俸制適用教員給与規則、国立大学法人富山大学特命教員等給与規則、国立大学法人富山大学職員退職手当規則及び国立大学法人富山大学年俸制適用教員の退職手当に関する規則で定められている。
3. 教職員(非常勤)に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学契約職員就業規則、国立大学法人富山大学パートタイム職員就業規則、国立大学法人富山大学特任再雇用職員就業規則、国立大学法人富山大学フルタイム再雇用職員就業規則、国立大学法人富山大学短時間再雇用職員就業規則、国立大学法人富山大学外国人研究員就業規則、国立大学法人富山大学診療助手、医員、大学院医員及び臨床研修医就業規則及び国立大学法人富山大学契約職員及びパートタイム職員の給与に関する規則で定められている。
4. 報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載している。
5. 「金額」及び「支給人員」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額及び支給人員を内数にて記載している。

19 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	附属病院	和漢医薬学 総合研究所	附属学校	そ の 他	小 計	法人共通	合 計
業務費用							
業務費	22,042,781,193	408,428,657	790,043,347	16,432,871,912	39,674,125,109	-	39,674,125,109
教育経費	81,738,703	702,067	121,551,970	1,675,022,934	1,879,015,674	-	1,879,015,674
研究経費	112,409,204	141,255,641	-	1,346,504,245	1,600,169,090	-	1,600,169,090
診療経費	13,037,701,382	-	-	-	13,037,701,382	-	13,037,701,382
教育研究支援経費	-	324,000	-	916,936,754	917,260,754	-	917,260,754
受託研究費	59,735,222	13,865,441	-	445,203,553	518,804,216	-	518,804,216
共同研究費	4,357,753	7,831,628	-	189,641,659	201,831,040	-	201,831,040
受託事業費等	13,841,844	21,115,218	-	295,862,640	330,819,702	-	330,819,702
人件費	8,732,997,085	223,334,662	668,491,377	11,563,700,127	21,188,523,251	-	21,188,523,251
一般管理費	163,303,300	65,867	4,892,339	834,676,587	1,002,938,093	-	1,002,938,093
財務費用	159,491,238	-	-	3,224,606	162,715,844	-	162,715,844
雑損	-	-	-	1,075,393	1,075,393	-	1,075,393
小 計	22,365,575,731	408,494,524	794,935,686	17,271,848,498	40,840,854,439	-	40,840,854,439
業務収益							
運営費交付金収益	2,597,978,006	232,551,380	666,416,503	9,262,477,495	12,759,423,384	-	12,759,423,384
学生納付金収益	-	69,576,566	68,206,352	5,294,822,468	5,432,605,386	-	5,432,605,386
附属病院収益	18,994,305,903	-	-	-	18,994,305,903	-	18,994,305,903
受託研究収益	59,008,362	13,558,698	-	448,265,156	520,832,216	-	520,832,216
共同研究収益	4,357,753	7,874,348	-	189,557,751	201,789,852	-	201,789,852
受託事業等収益	13,997,223	21,115,218	-	294,140,048	329,252,489	-	329,252,489
寄附金収益	89,914,065	34,021,682	40,839,453	579,623,268	744,398,468	-	744,398,468
施設費収益	77,944,073	517,968	-	29,389,290	107,851,331	-	107,851,331
補助金収益	141,811,864	6,185,405	-	180,953,155	328,950,424	-	328,950,424
財務収益	-	-	-	505,513	505,513	-	505,513
その他	345,459,882	22,222,510	13,749,527	1,100,281,423	1,481,713,342	-	1,481,713,342
小 計	22,324,777,131	407,623,775	789,211,835	17,380,015,567	40,901,628,308	-	40,901,628,308
業務損益	△ 40,798,600	△ 870,749	△ 5,723,851	108,167,069	60,773,869	-	60,773,869
土地	615,198,200	24,669,600	2,100,100,000	19,851,799,446	22,591,767,246	-	22,591,767,246
建物	13,666,668,396	352,910,886	362,371,103	19,330,713,002	33,712,663,387	-	33,712,663,387
構築物	417,636,600	1,825,067	29,393,180	911,416,796	1,360,271,643	-	1,360,271,643
工具器具備品	3,363,525,929	56,737,573	16,927,645	1,499,671,230	4,936,862,377	-	4,936,862,377
その他	3,683,800,383	4,149,055	3,744,730	7,530,162,391	11,221,856,559	7,309,323,432	18,531,179,991
帰属資産	21,746,829,508	440,292,181	2,512,536,658	49,123,762,865	73,823,421,212	7,309,323,432	81,132,744,644

(注)

1. セグメントの区分方法

セグメントは、業務に応じて区分しており、本学では附属病院、和漢医薬学総合研究所、附属学校及びそれ以外に分類している。

2. 目的積立金の取崩しを財源とする費用

(単位：円)

区 分	附属病院	和漢医薬学 総合研究所	附属学校	そ の 他	合 計
目的積立金	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

3. 減価償却費等

(単位：円)

区 分	附属病院	和漢医薬学 総合研究所	附属学校	そ の 他	合 計
減価償却費	2,248,290,365	18,752,059	15,521,383	933,972,860	3,216,536,667
損益外減価償却相当額	90,261,870	21,383,644	29,840,918	1,203,072,058	1,344,558,490
損益外減損損失相当額	-	-	-	63,746,185	63,746,185
損益外除売却差額相当額	1	-	-	△ 39,049,175	△ 39,049,174
引当外賞与増加見積額	270,338	△ 349,430	942,349	4,102,927	4,966,184
引当外退職給付増加見積額	△ 266,614,937	525,769	13,628,553	△ 620,050,200	△ 872,510,815

4. 帰属資産のうち現金及び預金は、法人共通のセグメントで全額計上している。

5. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と 885,549,748円差額がある。これは、国の予算積算額に加えて、附属病院所属職員の退職手当分及び医学部臨床系教員等の診療に係る人件費分並びに前期より繰越の業務達成基準適用事業分を計上したことによるものである。

また、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金1,720,138,000円のうち、収益化額は、1,712,428,258円、資産取得額は、7,709,742円となっている。

20 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
附 属 病 院	109,171,326	180	うち 現物寄附分 19件 9,412,380円
和漢医薬学総合研究所	40,013,901	29	うち 現物寄附分 8件 9,949,006円
附 属 学 校	46,090,314	25	うち 現物寄附分 2件 2,164,611円
そ の 他	902,819,825	3,654	うち 現物寄附分 2,838件 112,563,488円
合 計	1,098,095,366	3,888	うち 現物寄附分 2,867件 134,089,485円

2 1 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	22,653,000	22,653,000	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	1,226,492	20,650,435	21,703,171	173,756
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	43,489,512	271,730,245	291,349,234	23,870,523
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人等	直接経費	-	23,249,778	23,209,310	40,468
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	133,366,695	48,194,132	71,720,156	109,840,671
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	6,980,627	4,881,841	7,236,485	4,625,983
	間接経費	83,310,466	90,628,395	82,960,860	90,978,001
合計	直接経費	185,063,326	391,359,431	437,871,356	138,551,401
	間接経費	83,310,466	90,628,395	82,960,860	90,978,001

(注) 間接経費は、法人全体で管理しているため、その他にまとめて記載している。

なお、当期受入額の内訳は、国からの受入が5,234,000円、地方公共団体が1,447,982円、独立行政法人が63,087,713円、国立大学法人等が2,354,702円、株式会社等が17,456,969円、その他が1,047,029円である。

2 2 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	4,010,000	4,010,000	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	1,000,000	4,060,000	5,060,000	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人等	直接経費	2,734,980	12,090,000	10,983,464	3,841,516
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	51,795,153	143,006,060	163,688,141	31,113,072
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	2,080,997	3,211,000	4,304,199	987,798
	間接経費	1,487,973	15,533,116	13,744,048	3,277,041
合計	直接経費	57,611,130	166,377,060	188,045,804	35,942,386
	間接経費	1,487,973	15,533,116	13,744,048	3,277,041

(注) 間接経費は、法人全体で管理しているため、その他にまとめて記載している。

なお、当期受入額の内訳は、地方公共団体からの受入が458,000円、独立行政法人が100,000円、株式会社等が14,620,116円、その他が355,000円である。

2 3 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	4,410,730	91,740,234	93,733,336	2,417,628
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	5,198,840	68,382,643	70,839,623	2,741,860
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	1,674,308	302,316,473	51,612,065	252,378,716
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人等	直接経費	83,078	19,550,412	19,550,412	83,078
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	7,586,212	27,061,528	29,198,429	5,449,311
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	436,557	19,943,847	19,544,888	835,516
	間接経費	2,319,467	44,830,688	44,773,736	2,376,419
合計	直接経費	19,389,725	528,995,137	284,478,753	263,906,109
	間接経費	2,319,467	44,830,688	44,773,736	2,376,419

(注) 間接経費は、法人全体で管理しているため、その他にまとめて記載している。

なお、当期受入額の内訳は、国からの受入が13,931,442円、地方公共団体が10,987,212円、独立行政法人が8,848,724円、国立大学法人等が1,151,571円、株式会社等が5,364,354円、その他が4,547,385円である。

2 4 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(13,000,000) 3,900,000	3	
新学術領域研究	(79,047,796) 23,179,200	20	
基盤研究 (S)	(2,800,000) 840,000	3	
基盤研究 (A)	(16,579,474) 4,995,000	19	
基盤研究 (B)	(148,740,256) 44,851,112	93	
基盤研究 (C)	(203,391,092) 74,143,541	281	
挑戦の萌芽研究・挑戦的研究 (萌芽)	(18,471,044) 7,907,700	33	
若手研究 (A)	(2,167,500) 1,230,000	3	
若手研究 (B)	(45,551,337) 16,288,512	52	
研究活動スタート支援	(4,708,928) 1,412,679	6	
特別研究促進費	(1,192,583) 468,000	1	
特別研究員奨励費	(5,600,000) 300,000	6	
国際共同研究加速基金	(1,732,556) 6,570,000	2	
外国人特別研究員 (欧米短期)	(424,989) -	2	
厚生労働科学研究費補助金・事業	(9,868,375) 1,500,000	13	
合 計	(553,275,930) 187,585,744	537	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は、上段括弧内に外数にて記載している。

25 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 上記以外の主な資産及び負債の明細

1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	期 末 残 高
現 金	6,121,274
普 通 預 金	5,504,202,158
定 期 預 金	1,799,000,000
合 計	7,309,323,432

2. 未 払 金 (単位:円)

区 分	期 末 残 高
未払金(人件費)	1,703,177,530
未払金(固定資産)	466,430,558
未払金(その他)	2,265,382,659
合 計	4,434,990,747

3. 大学改革支援・学位授与機構債務負担金 (単位:円、%)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,599,448,150	-	442,343,300	(373,504,775) 1,157,104,850	2.61	平成38年 9月29日	

(注) 1. 期末残高の括弧内は、一年以内返済予定額を内数にて記載している。

2. 平均利率は、期末残高の加重平均利率を示している。

25-2 上記以外の主な費用及び収益の明細

該当事項なし

2.6 関連公益法人の概要

(1) 一般財団法人立仁会

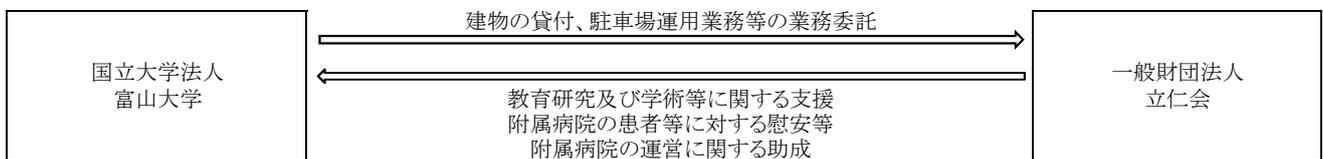
① 関連公益法人の概要

ア. 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(国立大学法人での最終職名)
一般財団法人立仁会	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究、学術、学生の厚生補導及び国際交流等の支援 ・附属病院の患者等に対する慰安及び救援 ・附属病院の運営に関する助成 	関連公益法人	理事長 釣谷 廣 (元大阪大学病院事務部長) 理事 鹿野 芳郎 (元富山大学理事・事務局長) 理事 安念 英憲 (元富山大学総務部長) 理事 東 栄一 (元富山大学施設企画部長) 理事 山口千鶴子 (元富山大学附属病院看護部長) 理事 齊藤 勉 監事 中村 信一 (元富山大学経済学部事務長) 監事 道寛 久雄 (元富山大学財務部契約グループ長)

(注) 役員の名は、平成30年3月31日現在を記載している。

イ. 関連公益法人と当法人の取引の関連図



② 関連公益法人の財務状況

資産	負債	正味財産
182,344	109,988	72,355

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部					正味財産 期末残高					
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高	
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等						その他の 収益
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
538,390	-	538,390	569,182	564,799	4,383	-	△ 30,791	103,147	72,355	-	-	-	-	-	-	-	72,355

(注) 1. 決算時期の関係により、平成28事業年度の決算額を記載している。

2. 千円未満切捨てにより表示している。

3. 一般財団法人立仁会は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第12号の規定により会計監査人を設置する公益社団・財団法人以外の公益法人に該当するため、収支計算書を作成していない。

③ 関連公益法人の基本財産等の状況

関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため平成29事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項なし

④ 関連公益法人との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人に対する 債権債務の明細	関連公益法人に対する 債務保証の明細	関連公益法人の 事業収入の金額	左記のうち、当法人の発注等 にかかる金額及びその割合	
			金額	割合(%)
(未払金) 933	-	551,332	13,139	2.4%

(注) 1. 平成29事業年度の実績額を記載している。

2. 千円未満切捨てにより表示している。

(2) 一般社団法人富山大学出版会

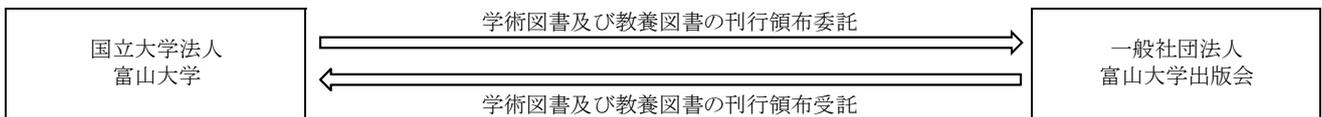
① 関連公益法人の概要

ア. 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(国立大学法人での最終職名)
一般社団法人 富山大学出版会	<ul style="list-style-type: none"> ・学術図書及び教養図書の刊行領布 ・学術研究、学術著作及びこれらを海外に紹介するための援助 ・内外学術資料の蒐集・保存・情報化及びその利用の促進に対する援助 ・学術講演会、研究成果発表会、展覧会、市民大学講座等の開催 	関連公益法人	理事長 畑中 保丸 (富山大学理事・副学長) 理事 中井 精一 (富山大学人文学部教授) 理事 山根 拓 (富山大学人間発達科学部教授) 理事 横畑 泰志 (富山大学理学部教授) 理事 新里 泰孝 (富山大学経済学部教授) 理事 平澤 良男 (富山大学工学部教授) 理事 島添貴美子 (富山大学芸術文化学部准教授) 理事 嶋田 豊 (富山大学医学部教授) 理事 門脇 真 (富山大学和漢医薬学総合研究所教授) 理事 守田 雅志 (富山大学薬学部准教授) 理事 国見 伸行 監事 廣橋 祥 (富山大学経済学部准教授) 監事 折笠 秀樹 (富山大学医学部教授)

(注) 役員の名は、平成30年3月31日現在を記載している。

イ. 関連公益法人と当法人の取引の関連図



② 関連公益法人の財務状況

資産	負債	正味財産
10,617	11,662	△ 1,044

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J			
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G		当期 増減額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
7,108	-	7,108	6,088	5,721	69	298	1,019	△ 2,064	△ 1,044	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,044

(注) 1. 決算時期の関係により、平成28事業年度の決算額を記載している。

2. 千円未満切捨てにより表示している。

3. 一般社団法人富山大学出版会は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第12号の規定により会計監査人を設置する公益社団・財団法人以外の公益法人に該当するため、収支計算書を作成していない。

③ 関連公益法人の基本財産等の状況

関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため平成29事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項なし

④ 関連公益法人との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人に対する 債権債務の明細	関連公益法人に対する 債務保証の明細	関連公益法人の 事業収入の金額	左記のうち、当法人の発注等 にかかる金額及びその割合	
			金額	割合(%)
(未払金) 2,273	-	4,906	2,273	46.3%

(注) 1. 平成29事業年度の実績額を記載している。

2. 千円未満切捨てにより表示している。